

2017 年度全国自立援助ホーム協議会事業計画

次々と打ち出される制度改革を前に、我々としては、その動きの早さに驚かされた昨年度であった。この度の改革がどんな成果を出してくるのか、それはまだこれからの実践を待つしかない。ただ、我々は、常に「自立援助ホームとは何か？」ということを自らに問いかけることを忘れてはならないし、そればかりではなく、新しい時代の社会的養育全体のあり方の中で、自立援助ホームの役割がどう変化していくのかということをも考えなければならないだろう。

平成29年度、全国自立援助ホーム協議会の全体目標を以下に掲げる。

- ① 自立援助ホームが守り、培ってきた“スピリット”を明確化し、伝えていく。
- ② 社会的養護全体の発展のために、関連諸機関との連携、協力を図る。
- ③ 各ホームの安定したホーム運営（もしくは設立）のために、各種支援を行う。
- ④ 協議会の安定した運営を目指すための体制について検討を行う。

そのために協議会は、各地域、各ホームからの情報や現場の声を集約し、常に適確な状況の把握に努めなければならない。また同時に、必要な情報の入手とその共有化を図ることが必要である。

具体的活動内容については事務局・各委員会からの事業計画によって進めていく。

2017 年度事務局事業計画

1. 事務局員 役割分担

○事務局長

- ・会員ホームの相談対応
- ・協議会の会費の確認の連絡等
- ・各種振り込み
- ・三井住友海上保険の受付
- ・子ども未来財団（元プロミス基金）の貸借借契約更新時補助金の受付
- ・社会人一年生スタート応援事業の受付
- ・三菱電機 SOCIO-ROOTS 基金による環境改善助成の受付

○事務局次長

- ・会計責任者
- ・入会退会関係（入会申し込み書の送付・電話での対応）
- ・運営役員会の交通費の支払い
- ・協議会の会費徴収・祝い金振込み
- ・三井住友海上保険の支払い

○庶務

- ・各種書類（通知文・ハンドブック・パンフレットなど）の配送
- ・メールにて各種連絡（メールリストの管理）
- ・運営役員会の議事録
- ・自然災害などの被害届
- ・各委員会の動き・HP・たよりの確認
- ・会員メールアドレスの管理
- ・運営役員会の開催（日程調整・会議室の確保・参加者に通知）
- ・会計ソフトの管理
- ・決算書・予算書の作成

2. 運営役員会の開催予定

第1回	2017年	4月24日	11:00～12:00	ホーム長研修会・総会最終確認
第2回		6月 日	時間・場所未定	ホーム長研修会・総会総括、全国大会について
第3回		8月 日	時間・場所未定	全国大会について
第4回		10月19日	時間・全国大会会場	全国自立援助ホーム協議会宮城大会の最終確認
第5回		12月 日	時間・場所未定	全国自立援助ホーム協議会宮城大会の総括

- | | | | | |
|-----|-------|----|---|--|
| 第6回 | 2018年 | 1月 | 日 | 時間・場所未定
次年度ホーム長研修会について・総会について
全国自立援助ホーム協議会全国大会について |
| 第7回 | | 3月 | 日 | 時間・場所未定
次年度ホーム長研修会について・総会について
各委員会の事業報告（案）の確認・事業計画（案）・
予算（案）についての確認 |

※開催時期に間に合わない可能性のある議案については、そのつど運営役員にメール等でお知らせし、確認を取る

3. 事業計画

- ・2017年 4月24日 ホーム長研修会 大阪（大阪市社会福祉センター）
- ・2017年 4月25日 総会 大阪（大阪市社会福祉センター）
- ・2017年10月19日～20日 全国自立援助ホーム 宮城大会（仙台市 仙台サンプラザ）

2017年度制度政策委員会事業計画

1. 多様化するホームに対応する基盤機能の強化に取り組む
2. 国家予算要望に沿った要求実現に向けて努める。
3. 平成31年度国家予算要望をまとめるため「アンケート」を実施する。
4. 同 とりまとめ厚生労働省に「予算要望書」として提出する。
5. 今年度は「対象年齢22歳年度末引き上げ」措置延長に伴い様々な問題が発出が予測されることから情報収集・発信を速やかにできるよう取り組む。

2017年度 調査研究委員会 事業計画書

活動要旨

平成29年度は実態調査報告書を踏まえ、利用者のヒアリング調査を全国的に展開予定。北大松本先生との協働研究として、委員会もサポートする。また、平成28年度から継続する実態調査の分析を行い、調査内容を深める作業をする。

その他、厚労省への「ホーム人数実態調査」、事務局や全国ホームの会員からの要望を踏まえて必要に応じた調査研究を行う。

平成29年度は役員改選があり、調査研究委員会としても体制を改めた上で、更なる機能的な活動をしていきたい。

①利用者ヒアリング調査

北海道大学松本先生の研究を主に、委員会としてもサポートして調査に加わる。利用者ヒアリングに加えて、可能な限りホーム長、スタッフへの追加ヒアリングも検討したい。

②実態調査追加分析

委員会活動内で実態調査報告書から更なる分析を継続していく。

③ホーム人数実態調査

毎年、国から要請がある調査を行う。4月予定。

④その他

事務局や会員より要望のある調査など、必要に応じて行う。

2017年度 研修委員会事業計画

- ホーム長研修 2017年4月24日（月）
於：大阪市立社会福祉センター
大阪市天王寺区東高津町12番10号
※内容は現在検討中
- 女性スタッフ研修 2017年7月下旬
於：神戸市、名古屋市で調整中
- 全国大会 2017年10月19日（木）～20日（金）
於：仙台市、仙台サンプラザ（仙台市宮城野区榴岡5-11-1）
- スタッフ研修 2017年1月下旬

於：名古屋市

●自主研修支援

●研修委員会 各研修会時に開催、年数回の予定。

※新規ホーム研修については、昨年度開催したので今年度は計画していませんが、今年度、新設ホーム数が増えるようであれば、状況を見て計画し実施していきたい。
(基本は2年ごとの開催)

2017 年度広報委員会 事業計画

①協議会情報の共有およびスピーディーな情報発信を円滑に進めるため、隔月において広報委員会の定期的な開催を取り行います。

②『協議会たより』

全国自立援助ホーム協議会の広報誌として、『協議会たより』を例年通り、年2回発行します。一回目は、全国大会（仙台）前の9月に発行予定。二回目は、年度末の3月に発行予定。内容に関しては、児童福祉法改正の影響、全国の先駆的な取り組みをしているホームの紹介、全国の各ブロックの実践と取り組みの紹介、新規ホームやホーム長の紹介、措置費の仕組み等、会員の要望の高い内容を優先して掲載していきます。

③人材の確保に向けた情報発信

協議会のホームページの中で人材確保に向けた情報発信を推進するために、自立援助ホームの仕事を簡単にわかりやすく説明するホームページ上におけるカラー刷りパンフレット『自立援助ホームのお仕事』の作成を具体的に検討していきたい。同様に、プロモーションビデオに関してもいくつかのモデルを参考にしながら、動画作成の企画立案を検討していきたい。

④ブロック化の推進

協議会のブロック化の導入に伴い、特に立ちあがって間もないブロック、またこれから立ちあがるブロックと広報委員会が連携したうえで、協議会たよりやホームページを利用し、各ブロックの動向を随時紹介していきたい。